

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月9日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 口 三 男

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	20,410	17,449	26,654
経常利益	(百万円)	3,211	2,189	4,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,133	1,510	2,794
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,172	1,594	2,503
純資産額	(百万円)	26,903	28,436	27,234
総資産額	(百万円)	34,449	34,859	34,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	97.07	69.21	127.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.1	81.6	79.1

回次		第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	30.69	27.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、雇用情勢の弱含みや設備投資にも減少の動きがみられ、非常に厳しい状況が続いております。

世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況のなか、先行き不透明な状況で推移しました。そういったなか、主要得意先である鉄鋼業界の需要は当第3四半期連結会計期間において、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及びWEB会議を利用したの国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174億49百万円と前年同四半期に比べ29億61百万円の減収となり、営業利益は20億71百万円と前年同四半期に比べ10億63百万円減少し、経常利益は21億89百万円と前年同四半期に比べ10億22百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、15億10百万円と前年同四半期に比べ6億22百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼メーカー向けの需要が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は142億34百万円となり、前年同四半期に比べ27億91百万円の減収、セグメント利益は26億42百万円となり、前年同四半期に比べ10億63百万円の減少となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、非鉄金属向けの受注が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億14百万円となり、前年同四半期に比べ1億70百万円の減収、セグメント利益は4億62百万円となり、前年同四半期に比べ19百万円の増加となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、債権回収が進んだこと、原材料等の購入額が減少したこと等により、現金及び預金が増加しました。これにより、資産合計、純資産合計は増加し、負債合計は減少となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、348億59百万円であり、前連結会計年度に比べ4億15百万円増加しました。これは主として、原材料及び貯蔵品の減少8億51百万円、製品の減少6億2百万円、受取手形及び売掛金の減少5億80百万円、電子記録債権の減少5億14百万円等があるものの、現金及び預金の増加25億63百万円、固定資産「有形固定資産」に含まれている建物及び構築物の増加2億37百万円、投資有価証券の増加2億20百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、64億23百万円であり、前連結会計年度に比べ7億86百万円減少しました。これは主として、買掛金の増加2億49百万円等があるものの、電子記録債務の減少5億54百万円、未払法人税等の減少4億9百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、284億36百万円であり、前連結会計年度に比べ12億1百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加12億47百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は81.6%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご参照ください。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は128百万円であります。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の継続、企業業績の悪化、米中貿易摩擦の長期化、地政学リスクが与える影響の懸念など先行きは非常に厳しいことが予想されます。

耐火物業界におきましては粗鋼生産量、中国からの原材料価格動向など業績に与える影響が大きいものが不透明な状況となっております。

このような状況に対応するために当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		25,587		2,654		1,710

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,805,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,773,500	217,735	
単元未満株式	普通株式 8,721		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		217,735	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,805,200		3,805,200	14.87
計		3,805,200		3,805,200	14.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,206,159	10,769,422
受取手形及び売掛金	9,963,901	1 9,383,470
電子記録債権	1,542,604	1 1,028,072
製品	3,813,461	3,210,697
仕掛品	473,176	473,264
原材料及び貯蔵品	3,398,594	2,546,792
その他	55,097	130,428
貸倒引当金	4,063	3,127
流動資産合計	27,448,931	27,539,021
固定資産		
有形固定資産	5,118,455	5,332,511
無形固定資産	26,927	22,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,633	1,736,247
その他	361,286	256,212
貸倒引当金	27,771	27,652
投資その他の資産合計	1,849,148	1,964,807
固定資産合計	6,994,530	7,320,203
資産合計	34,443,462	34,859,224



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,855,971	2,105,578
電子記録債務	1,800,813	1,245,928
未払法人税等	469,731	60,551
賞与引当金	-	137,262
役員賞与引当金	28,570	18,309
その他	1,720,185	1,501,190
流動負債合計	5,875,271	5,068,819
固定負債		
退職給付に係る負債	1,267,635	1,301,754
その他	66,482	52,598
固定負債合計	1,334,118	1,354,353
負債合計	7,209,389	6,423,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	23,039,060	24,286,765
自己株式	693,422	823,400
株主資本合計	26,750,623	27,868,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,204	409,755
繰延ヘッジ損益	5,783	998
為替換算調整勘定	154,939	146,455
退職給付に係る調整累計額	5,521	12,488
その他の包括利益累計額合計	483,449	567,701
純資産合計	27,234,072	28,436,052
負債純資産合計	34,443,462	34,859,224

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	20,410,927	17,449,514
売上原価	15,693,277	13,859,143
売上総利益	4,717,650	3,590,370
販売費及び一般管理費	1,582,761	1,519,030
営業利益	3,134,889	2,071,339
営業外収益		
受取利息	7,022	5,534
受取配当金	67,654	65,619
不動産賃貸料	13,042	12,910
雇用調整助成金	-	27,585
その他	12,754	21,032
営業外収益合計	100,473	132,681
営業外費用		
支払利息	601	532
為替差損	19,115	9,140
その他	4,333	5,191
営業外費用合計	24,050	14,865
経常利益	3,211,312	2,189,156
特別利益		
固定資産売却益	-	3,945
投資有価証券売却益	17,212	-
特別利益合計	17,212	3,945
特別損失		
固定資産売却損	-	11,089
投資有価証券評価損	66,220	-
特別損失合計	66,220	11,089
税金等調整前四半期純利益	3,162,304	2,182,012
法人税、住民税及び事業税	925,115	611,083
法人税等調整額	103,855	60,469
法人税等合計	1,028,970	671,553
四半期純利益	2,133,334	1,510,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,133,334	1,510,459

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,133,334	1,510,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,936	92,550
繰延ヘッジ損益	6,867	6,781
為替換算調整勘定	55,577	8,484
退職給付に係る調整額	13,920	6,967
その他の包括利益合計	39,412	84,251
四半期包括利益	2,172,746	1,594,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,172,746	1,594,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大について、第2四半期連結会計期間末時点では、経済活動の停滞の影響により、耐火物需要の回復は遅れるものと予想しておりました。

しかしながら、鋼材需要の回復を受け、鉄鋼向け耐火物需要も想定よりも早く持ち直しの動きが見られました。

このような状況から新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は、今後も一部残るものの、耐火物需要は緩やかに回復するものと仮定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は現時点で入手可能な情報に基づいており、状況が変化した場合は、財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	99,441千円
電子記録債権	- 千円	39,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	620,906千円	624,920千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,821	8.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,799	9.0	2019年9月30日	2019年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,843	7.0	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,910	5.0	2020年9月30日	2020年12月11日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式195,400株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が129百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が823百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,025,836	3,385,091	20,410,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	17,025,836	3,385,091	20,410,927
セグメント利益	3,705,969	443,595	4,149,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,149,565
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	1,014,675
四半期連結損益計算書の営業利益	3,134,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,234,728	3,214,785	17,449,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	14,234,728	3,214,785	17,449,514
セグメント利益	2,642,321	462,659	3,104,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,104,980
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	1,033,640
四半期連結損益計算書の営業利益	2,071,339

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円07銭	69円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,133,334	1,510,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,133,334	1,510,459
普通株式の期中平均株式数(株)	21,977,703	21,822,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 108,910千円
2. 1株当たりの金額 5.00円
3. 配当の効力発生日 2020年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社ヨータイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見勝文 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。